



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社TVE 上場取引所 東
 コード番号 6466 URL <https://www.toavalve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 笹野 幸明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	8,514	△18.5	△86	—	27	△96.4	△60	—
2021年9月期	10,451	18.4	696	△21.4	773	△19.6	455	△32.8

(注) 包括利益 2022年9月期 50百万円 (△92.2%) 2021年9月期 655百万円 (8.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△26.20	—	△0.6	0.2	△1.0
2021年9月期	198.75	—	5.0	6.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	12,974	9,389	72.4	4,022.75
2021年9月期	12,340	9,366	75.9	4,083.02

(参考) 自己資本 2022年9月期 9,389百万円 2021年9月期 9,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△382	△806	214	4,126
2021年9月期	2,788	△536	△205	5,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	91	20.1	1.0
2022年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00	115	—	1.2
2023年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		66.0	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	5.7	100	—	150	439.9	105	—	45.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）太陽電業株式会社、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2022年9月期	2,461,600株	2021年9月期	2,678,600株
2022年9月期	127,547株	2021年9月期	384,622株
2022年9月期	2,308,415株	2021年9月期	2,292,575株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	7,104	△27.5	△117	－	△69	－	△121	－
2021年9月期	9,797	21.0	795	△7.2	861	△10.5	460	△32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	△52.67	－
2021年9月期	200.90	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	13,545	9,049	66.8	3,877.31
2021年9月期	12,057	9,148	75.9	3,987.93

（参考）自己資本 2022年9月期 9,049百万円 2021年9月期 9,148百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年10月1日から2022年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大があったものの、ワクチン接種が進んだことなどで規制緩和が進み、持ち直しの動きが見られましたが、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、消費者物価、原材料価格の上昇や円安進行もあって、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に、鋳鋼製品の製造事業などを展開しており、当連結会計年度から主に東日本の原子力発電所（以下、「原発」）で放射線管理業務等を行う太陽電業株式会社をグループに加え、事業領域の拡大を図っております。

バルブ事業の主要顧客である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降、依然として厳しい状況にあります。加えて、温室効果ガスによる地球温暖化問題から、脱炭素社会へ向けた取り組みが一段と加速し、もう一方の主要納入先である石炭火力発電所の将来について不確実性が高まりつつあります。

しかし一方では、政府のグリーントランスフォーメーション実行会議において、原発の再稼働や運転期間の延長、次世代革新炉の建設による原発の新設やリプレースの検討など、短期的には電力需給ひっ迫の解消、中長期的にはGX推進のため、原発推進の必要性が示され、当社グループにとって明るいニュースとなりました。

このような環境下、当連結会計年度におきましては、主力事業であるバルブ事業で、九州電力、関西電力の原発で定期検査工事が完了し売上を計上しましたが、前期に比べ、定期検査工事件数、再稼働前点検工事等の案件が減少したことに加え、火力発電案件についても大型案件がほとんどなく、売上高は85億14百万円（前年同期比18.5%減）に留まりました。

この結果、採算面においても、絶対的な売上不足により固定費の回収が十分に進まず、加えて特に製鋼事業において材料高騰の影響を著しく受け、当連結会計年度より新たに太陽電業株式会社を連結に加え挽回を図りましたが、営業損益は86百万円の赤字（前年同期は6億96百万円の黒字）、経常損益は27百万円の黒字（前年同期比96.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損益は60百万円の赤字（前年同期は4億55百万円の黒字）となりました。

以上のように事業環境が急速に変化する中、「中期経営計画2019」の見直しとこれまでの振り返りを行い、本日2022年11月改定版として開示いたしました。現状の課題を再確認し、経営基盤の構造改革、既存3事業の深化、新領域への挑戦、という3つの戦略のもとに、企業価値向上を目指してまいります。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	2,272	1,721	△24.3
	バルブ用取替補修部品	1,179	913	△22.6
	原子力発電所定期検査工事	1,724	795	△53.9
	その他メンテナンス等の役務提供	3,865	2,811	△27.3
	小計	9,041	6,241	△31.0
製鋼事業	鋳鋼製品	913	1,056	15.7
電気設備関連事業	電気設備関連工事	—	1,032	—
その他	地域復興事業	314	104	△66.7
	リファインメタル事業	333	160	△51.9
消去又は全社		△152	△81	—
	合計	10,451	8,514	△18.5

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、九州電力川内原発1号機・2号機、同玄海原発4号機、関西電力高浜原発3号機、同大飯原発4号機、同美浜原発3号機で定期検査工事が完了し売上計上しましたが、これら以外には火力発電所向けを含め大型案件が乏しく、売上高は62億41百万円（前年同期比31.0%減）、セグメント利益も10億96百万円（前年同期比38.7%減）となり、前年同期に比して大幅な減収減益となりました。

製鋼事業は、一部顧客からの受注が安定的に推移した結果、売上高は10億56百万円（前年同期比15.7%増）となりましたが、材料の仕入価格の高騰などの影響もあり、セグメント損益は3億41百万円の赤字（前年同期は2億31百万円の赤字）となり赤字幅は前期に比し拡大しました。

当連結会計年度から報告セグメントに追加した電気設備関連事業は、2022年1月より新たに子会社となった太陽電業株式会社における事業であり、原発における設備・放射線計測器類の保守や電気設備工事などを主に行っており、売上高は10億32百万円、セグメント利益は86百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで報告セグメントとしておりました除染事業は、地域除染事業の規模縮小により、売上高、セグメント利益が少額となったことから、当連結会計年度の期首より、その他に含めて表示しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績影響については、主にメンテナンス工場の現場においてクラスターが発生するなど工事日程に影響が生じ、売上計上に時期ズレなどが生じる可能性を危惧いたしましたが、当連結会計年度におきましては、そういった重大な事象は発生しておらず、格段の影響はありませんでした。

今後も同様のリスクは続きますが、事業の性質上、工事そのものが中止になるということはほぼありません。しかし工期変更や工事現場への入場規制による効率低下などが業績にマイナス影響が出る可能性について、状況に変化は無いものと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の資産残高は129億74百万円となり、前連結会計年度末に比して6億34百万円増加しました。その内訳は、流動資産が90億43百万円で同2億19百万円減少し、固定資産は39億30百万円で同8億53百万円の増加となっております。

流動資産では、有価証券が14億円減少し、現金及び預金が4億70百万円増加となっております。固定資産では、リース資産が27百万円減少しておりますが、建物及び構築物が3億66百万円増加となっております。

負債残高は35億84百万円となり、前連結会計年度末に比して6億11百万円増加しました。主な要因は、短期借入金4億50百万円、電子記録債務が94百万円、受注損失引当金が73百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産の残高は93億89百万円で、前連結会計年度に係る株主配当金の支出、当連結会計年度での親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比して22百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は41億26百万円となり、前連結会計年度末に比して9億29百万円減少しました。この内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却を3億30百万円実施した上で税金等調整前当期純利益を16百万円計上したところに、売上債権の減少で3億30百万円の増加がありましたが、棚卸資産の増加で3億66百万円、未払消費税等の減少で4億50百万円の減少などキャッシュ・アウトの要因が上回ったことから3億82百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は27億88百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を中心に8億6百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は5億36百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施、短期借入金の増加などにより2億14百万円のキャッシュ・イン（前年同期は2億5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の業績は、今後の市場環境、当連結会計年度末時点の受注残高などの要素を考慮した結果、売上高90億円、営業利益1億円、経常利益1億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億500万円と予想しております。

翌連結会計年度は、主要収益源である原発定期検査工事が複数の原発で計画されておりますが、火力向けの採算性の悪化に伴う受注損失引当金が損益に与える影響が想定以上になる可能性や、生産高の増減に伴う棚卸資産残高の減少、新型コロナウイルスの感染の再拡大が採算悪化要因となり得ることから、この想定には一定の不確実性を含むこととなります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

次期の配当につきましては、利益分配の基本方針に基づき決定してまいります。

次期見通しについては多くの不確実性を有しており、業績と市場環境などを見極めながら慎重に検討してまいります。現時点の次期業績予想も踏まえて、中間配当を15円、期末配当を15円の合計30円の想定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,536	4,126,296
受取手形及び売掛金	2,056,040	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,792,707
電子記録債権	500,749	583,714
有価証券	1,400,000	—
商品及び製品	166,097	157,210
仕掛品	937,897	1,452,923
原材料及び貯蔵品	443,980	444,939
未収還付法人税等	0	97,881
その他	102,890	387,918
流動資産合計	9,263,192	9,043,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	495,864	862,245
機械装置及び運搬具（純額）	562,136	560,804
土地	341,193	466,892
リース資産（純額）	40,506	36,154
建設仮勘定	30,036	145,117
その他（純額）	44,280	44,922
有形固定資産合計	1,514,019	2,116,136
無形固定資産		
のれん	—	62,218
ソフトウェア	177,740	176,257
リース資産	64,707	41,993
顧客関連資産	—	134,000
その他	10,232	10,095
無形固定資産合計	252,679	424,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,087	1,140,871
繰延税金資産	99,787	94,982
その他	150,918	154,076
貸倒引当金	△7,499	—
投資その他の資産合計	1,310,293	1,389,930
固定資産合計	3,076,992	3,930,634
資産合計	12,340,184	12,974,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,207	436,585
電子記録債務	120,188	214,390
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	96,828
リース債務	36,874	41,373
未払法人税等	153,446	188,464
賞与引当金	337,103	309,804
役員賞与引当金	50,883	—
受注損失引当金	275,981	349,029
その他	675,535	750,113
流動負債合計	2,123,222	2,836,589
固定負債		
長期借入金	90,000	66,651
リース債務	72,160	40,792
P C B 処理引当金	1,751	1,808
退職給付に係る負債	679,078	630,149
その他	7,397	8,775
固定負債合計	850,387	748,177
負債合計	2,973,610	3,584,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,015,172	1,663,154
利益剰余金	5,948,087	5,784,233
自己株式	△638,994	△211,568
株主資本合計	9,063,825	8,975,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,180	335,337
為替換算調整勘定	18,060	62,782
退職給付に係る調整累計額	301	15,831
その他の包括利益累計額合計	302,541	413,951
非支配株主持分	206	128
純資産合計	9,366,573	9,389,458
負債純資産合計	12,340,184	12,974,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,451,380	8,514,291
売上原価	8,027,976	6,756,365
売上総利益	2,423,404	1,757,925
販売費及び一般管理費		
販売手数料	218,896	154,772
荷造運搬費	36,362	39,613
役員報酬	138,087	163,521
役員賞与引当金繰入額	50,883	—
賞与引当金繰入額	79,707	57,251
給料及び手当	507,174	547,806
退職給付費用	27,060	25,132
法定福利費	105,080	105,802
旅費及び交通費	26,854	43,430
交際費	6,677	15,740
地代家賃	44,600	57,791
研究開発費	99,049	217,665
雑費	386,749	416,382
販売費及び一般管理費合計	1,727,182	1,844,911
営業利益又は営業損失(△)	696,221	△86,986
営業外収益		
受取利息	279	89
受取配当金	32,207	44,834
受取家賃	6,827	9,527
受取補償金	8,263	—
為替差益	6,035	18,029
補助金収入	12,395	37,061
作業くず売却益	4,110	6,178
雑収入	12,458	12,645
営業外収益合計	82,578	128,366
営業外費用		
支払利息	2,447	11,240
支払手数料	999	909
リース解約損	1,697	536
雑損失	276	912
営業外費用合計	5,420	13,598
経常利益	773,379	27,781
特別利益		
固定資産売却益	149	94
特別利益合計	149	94
特別損失		
固定資産処分損	7,281	10,941
特別損失合計	7,281	10,941
税金等調整前当期純利益	766,248	16,935
法人税、住民税及び事業税	241,760	216,450
法人税等調整額	68,957	△138,898
法人税等合計	310,718	77,551
当期純利益又は当期純損失(△)	455,529	△60,616
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△120	△128
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	455,650	△60,488

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	455,529	△60,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,991	51,157
為替換算調整勘定	15,372	44,722
退職給付に係る調整額	△4,759	15,529
その他の包括利益合計	199,604	111,409
包括利益	655,133	50,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	655,254	50,921
非支配株主に係る包括利益	△120	△128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,012,570	5,595,552	△646,596	8,701,086
当期変動額					
剰余金の配当			△103,115		△103,115
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			455,650		455,650
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		2,602		7,801	10,403
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,602	352,535	7,601	362,739
当期末残高	1,739,559	2,015,172	5,948,087	△638,994	9,063,825

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,188	2,687	5,061	102,937	327	8,804,351
当期変動額						
剰余金の配当						△103,115
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						455,650
自己株式の取得						△199
自己株式の処分						10,403
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,991	15,372	△4,759	199,604	△120	199,483
当期変動額合計	188,991	15,372	△4,759	199,604	△120	562,222
当期末残高	284,180	18,060	301	302,541	206	9,366,573

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,015,172	5,948,087	△638,994	9,063,825
当期変動額					
剰余金の配当			△103,365		△103,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△60,488		△60,488
自己株式の取得					—
自己株式の処分		8,496		66,911	75,407
自己株式の消却		△360,514		360,514	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△352,017	△163,854	427,425	△88,446
当期末残高	1,739,559	1,663,154	5,784,233	△211,568	8,975,378

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	284,180	18,060	301	302,541	206	9,366,573
当期変動額						
剰余金の配当						△103,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△60,488
自己株式の取得						—
自己株式の処分						75,407
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,157	44,722	15,529	111,409	△78	111,331
当期変動額合計	51,157	44,722	15,529	111,409	△78	22,885
当期末残高	335,337	62,782	15,831	413,951	128	9,389,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	766,248	16,935
減価償却費	320,393	330,824
のれん償却額	—	5,044
顧客関連資産償却	—	28,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,304	△7,499
未払賞与の増減額 (△は減少)	—	10,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,371	△40,257
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,295	△50,883
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△59,649	46,510
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	—	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△281	△33,399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△39,297
受取利息及び受取配当金	△32,487	△44,923
受取保険金	—	△4,600
補助金収入	△12,395	△37,061
支払利息	2,447	11,240
受取補償金	△8,263	—
固定資産売却損益 (△は益)	△149	△99
固定資産処分損益 (△は益)	7,281	10,941
売上債権の増減額 (△は増加)	568,339	330,808
契約資産の増減額 (△は増加)	—	69,344
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,414,051	△366,448
前渡金の増減額 (△は増加)	121,693	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184,836	117,580
前受金の増減額 (△は減少)	38,327	△58,152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	137,180	△450,715
その他	△55,858	△51,560
小計	2,979,068	△206,360
利息及び配当金の受取額	30,396	44,878
利息の支払額	△2,199	△11,061
保険金の受取額	—	4,600
補償金の受取額	8,263	37,061
補助金の受取額	12,395	—
法人税等の支払額	△239,610	△268,857
法人税等の還付額	—	17,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,788,314	△382,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の払戻による収入	—	656,934
有形固定資産の取得による支出	△460,536	△359,199
有形固定資産の売却による収入	478	100
有形固定資産の除却による支出	△2,584	△775
無形固定資産の取得による支出	△75,042	△79,223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,021,533
その他	979	△2,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,705	△806,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△98,340
リース債務の返済による支出	△41,652	△33,442
自己株式の取得による支出	△199	—
配当金の支払額	△102,860	△103,066
その他	△997	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,710	214,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,250	45,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,051,149	△929,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,004,386	5,055,536
現金及び現金同等物の期末残高	5,055,536	4,126,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、太陽電業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、太陽電業株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益認識会計基準の契約の識別の要件を満たした取引を収益認識する方法へ変更しております。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内の販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供、鋳鋼製品の製造販売、電気設備関連の工事、及び地域復興、廃炉などを主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」、「製鋼事業」及び「電気設備関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」には、地域インフラ整備を主とした地域復興事業とクリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業が含まれております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度より、福島地域での地域除染事業の規模縮小により、「除染事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントの「その他」として記載する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる各報告セグメントにおける当連結会計年度の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失(△)」への影響は軽微であります。

このほか、東日本地区の電力市場における新たなビジネス展開を目的として太陽電業株式会社を子会社化したことに伴い、当連結会計年度よりセグメント区分について、「バルブ事業」「製鋼事業」の2区分から「バルブ事業」「製鋼事業」「電気設備関連事業」の3区分へと変更しています。なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針」に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,015,127	900,412	—	9,915,539	535,840	10,451,380	—	10,451,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,791	13,268	—	40,060	112,131	152,191	△152,191	—
計	9,041,919	913,680	—	9,955,600	647,972	10,603,572	△152,191	10,451,380
セグメント利益又は損失 (△)	1,788,262	△231,948	—	1,556,314	△100,607	1,455,707	△759,486	696,221
セグメント資産	5,201,039	784,760	—	5,985,800	276,561	6,262,361	6,077,822	12,340,184
その他の項目								
減価償却費(注) 4	255,046	38,216	—	293,263	1,518	294,781	25,611	320,393
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	505,976	—	—	505,976	19,876	525,852	59,575	585,428

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や除染事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△759,486千円は、セグメント間取引消去12,395千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△771,881千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,077,822千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額25,611千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,575千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,721,041	—	—	1,721,041	—	1,721,041	—	1,721,041
バルブ用取替 補修部品	913,571	—	—	913,571	—	913,571	—	913,571
原子力発電所 定期検査工事	795,495	—	—	795,495	—	795,495	—	795,495
その他メンテナンス等 の役務提供	2,768,018	—	—	2,768,018	—	2,768,018	—	2,768,018
製鋼事業	—	1,046,914	—	1,046,914	—	1,046,914	—	1,046,914
電気設備関連事業	—	—	1,032,058	1,032,058	—	1,032,058	—	1,032,058
その他	—	—	—	—	237,192	237,192	—	237,192
顧客との契約から生じ る収益	6,198,126	1,046,914	1,032,058	8,277,099	237,192	8,514,291	—	8,514,291
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,198,126	1,046,914	1,032,058	8,277,099	237,192	8,514,291	—	8,514,291
セグメント間の内部売 上高又は振替高	43,863	10,020	—	53,883	27,946	81,829	△81,829	—
計	6,241,990	1,056,934	1,032,058	8,330,982	265,138	8,596,120	△81,829	8,514,291
セグメント利益又は損失 (△)	1,096,271	△341,919	86,395	840,747	△38,215	802,532	△889,518	△86,986
セグメント資産	5,348,552	802,406	2,991,818	9,142,777	417,399	9,560,177	3,414,048	12,974,225
その他の項目								
減価償却費(注) 4	255,300	46,936	8,226	310,462	7,452	317,914	12,909	330,824
のれんの償却額	—	—	5,044	5,044	—	5,044	—	5,044
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	484,663	—	258,489	743,152	26,282	769,434	68,164	837,599

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△889,518千円は、セグメント間取引消去10,617千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△900,136千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,414,048千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額12,909千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,164千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な金額の変動)

株式取得による太陽電業株式会社の企業結合に伴い、新たにのれんが発生しております。当該事象におけるのれんの増加額は、当連結会計年度において67,263千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	4,083円02銭	1株当たり純資産額	4,022円75銭
1株当たり当期純利益	198円75銭	1株当たり当期純損失(△)	△26円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	455,650千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△60,488千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	455,650千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△60,488千円
普通株式の期中平均株式数	2,292,575株	普通株式の期中平均株式数	2,308,415株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。